

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施することで、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。		主たる内容	老朽化した市営住宅の建替え工事や耐震補強、バリアフリー化等改修を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		下重原住宅の2階建て住宅南側2棟の解体工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事を実施する。	
成果		下重原住宅建替え及び改修の大規模な工事を行うに当たり、事前に住民説明を行うことで順調に工事を実施することができた。							
課題		旧建築基準法で建てられた住宅ストックについて、建替えを含め活用方針を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		市営住宅耐震化率（%）		80.0	80.0	83.7	84.5	87.1	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		18,964	98,431	469,498	27,000	合計	469,498,024円	
	財源	特定財源	8,450	98,431	425,756	27,000	委託料	13,554,000円	
		一般財源	10,514	0	43,742	0	工事請負費	454,125,744円	
	職員人件費②		5,314	5,428	6,944	2,570	負担金、補助及び交付金	368,280円	
	総事業費（①+②）		24,278	103,859	476,442	29,570	補償、補填及び賠償金	1,450,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）、公共施設維持保全基金繰入金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住宅係
8	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市営住宅ストックの長寿命化及び居住需要と安全性の向上を図るため、予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	国の補助制度を活用し、市費負担を軽減した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市営住宅の建替えや耐震補強を行うことにより、市営住宅の長寿命化及び居住需要と居住の安全性が高まる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	老朽化した住宅の長寿命化が図られ、市営住宅ストックの適正な管理が維持され、入居者の居住需要と安全性が高まる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
その他の老朽化した市営住宅ストックについて長寿命化を図るため、建替えも含めて最適な活用方法を検討する。					

会計名			わが家の地震対策事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	審査係		
8	6	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅倒壊から人命を守る。		主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助制度 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・非木造住宅耐震診断・改修（対象経費の一部を補助、上限あり） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等					
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画							
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		木造住宅耐震診断	188件	木造住宅耐震診断	163件	木造住宅耐震診断	287件	木造住宅耐震診断	300件	
木造住宅耐震改修		27件	木造住宅耐震改修	14件	木造住宅耐震改修	17件	木造住宅耐震改修	20件		
木造住宅段階的改修		1件	木造住宅段階的改修	1件	木造住宅取壊し	64件	木造住宅段階的改修	3件		
木造住宅取壊し		50件	木造住宅耐震シェルター設置	1件	ブロック塀等撤去	65件	木造住宅簡易改修	1件		
ブロック塀等撤去		17件		1件	避難道路沿道木造住宅耐震改修	2件	木造住宅耐震シェルター設置	1件		
			木造住宅取壊し	55件			木造住宅取壊し	50件		
			ブロック塀等撤去	23件			非木造住宅耐震診断	2件		
			緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断	1件			非木造住宅耐震改修	2件		
							ブロック塀等撤去	20件		
成果	・市内約3,000件の木造住宅無料耐震診断を実施されていない方にダイレクトメールを送付したことで、昨年度の約1.7倍の申込みを受けることができた。 ・市内のブロック塀調査に合わせて撤去費補助制度を案内したことで、昨年度の約3倍の申込みを受けることができた。 ・総合防災訓練で耐震シェルターの实物展示を行ったことで、今後の補助申請に繋げることができた。									
課題	住宅の耐震化に対する市民意識は高いため、耐震化の促進に向け、耐震説明会の実施や補助制度案内など更なる市民への啓発が必要である。									
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		38.6	40.3	43.4	45.0	46.5			
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）		88.7	89.3	89.9	90.5	95.0			
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：100万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		53,111	38,665	57,284	96,283	合計	57,284,156円		
	財源	特定財源	30,937	23,093	33,350	60,493	報償費	349,655円		
		一般財源	22,174	15,572	23,934	35,790	需用費	326,489円		
	職員人件費②		5,002	4,963	4,938	4,954	役務費	282,440円		
	総事業費（①+②）		58,113	43,628	62,222	101,237	委託料	16,204,100円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		民間木造住宅耐震診断費補助金（県）、民間木造住宅耐震改修費補助金（県）、社会資本整備総合交付金（国）等						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することが重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	耐震化率の目標値は令和2年度に95%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「第2次刈谷市耐震改修促進計画」により、耐震化率の目標値を令和2年度に95%として定めている。今後、この目標に向け、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名 一般会計			宅地耐震化推進事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	審査係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	大地震等が発生した場合に、地盤の滑動崩落の恐れがある大規模盛土造成地において、変動予測調査を実施し、市民へ情報提供等を行うことで、災害の未然防止や被害の軽減を図る。	主たる内容	第1次スクリーニング 宅地造成前後の地形図等を用いて、大規模盛土造成地の抽出を行い、マップの作成等を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成30年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		_____		_____		市内全域の大規模盛土造成地を抽出し、ホームページにてそのマップの公開を行った。		_____	
成果		ホームページにて大規模盛土造成地マップを公開することで、市民に対し防災意識の高揚を図ることができた。							
課題		第1次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地に対し、第2次スクリーニングの実施や国費等の充当などについて愛知県や他の行政庁の動向を注視し検討していく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		安城市、碧南市、知立市、高浜市は大規模盛土造成地が存在しておらず、西尾市は本市同様ホームページにてマップを公開している。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6,264	0	合計	6,264,000 円	
	財源	特定財源	0	0	2,088	0	委託料	6,264,000 円	
		一般財源	0	0	4,176	0			
	職員人件費 ②		0	0	386	0			
	総事業費（①+②）		0	0	6,650	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			宅地耐震化推進事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	審査係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	新潟県中越地震等において、大規模造成地の滑動崩落による被害が発生したことから、市民への注意喚起や被害の未然防止が必要となり、国や県から大規模造成地マップの作成及び公開が示された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	財源内訳として国の補助金を活用しており、コスト節減を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	大規模盛土造成地マップを公表することにより、市民の防災意識の高揚、また被害の未然防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	大規模地震の発生前に市民に周知することで、防災意識や被害の未然防止を促し、災害に強いまちづくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第2次スクリーニングの実施や国費等の充当などについて、愛知県や他の行政庁の動向を注視し検討していく。					

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	審査係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できるよう、人にやさしい街づくりを進める。		主たる内容	多くの人が利用する民間施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画							
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（1件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付した。（3件）		飲食店や診療所等のバリアフリー改修に対し、補助金を交付する。（3件）		
成果		ホームページでの制度周知や商工会議所への制度概要及び会員等に対する制度活用等の周知を行い、事業推進の協力を得た。								
課題		制度開始時から平成30年度末までに42件の申込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該事業者向けの周知活動を更に充実させる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数（件）			3	1	4	3	3	
指標										
他市との比較検証		近隣市では実施しておらず、刈谷市独自の補助制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,108	500	1,443	1,500	合計 1,443,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,443,000 円			
		一般財源	1,108	500	1,443	1,500				
	職員人件費 ②		1,719	1,706	1,697	1,703				
	総事業費（①+②）		2,827	2,206	3,140	3,203				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	審査係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。			主たる内容	調査費用については、対象経費のうち上限25万円を補助する。除去費用については、対象経費の3分の2の額を上限180万円として補助する。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		なし		アスベストの分析調査に対し補助金を交付した。(1件)		なし		アスベストの分析調査、除却に対し、補助金を交付する。	
成果		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題		平成19年度から平成30年度末までに調査・改修合わせて12件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策補助件数（件）		0	1	0	1	1	
指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市、知立市は、アスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、高浜市は実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		0	54	0	1,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	54	0	750			
		一般財源	0	0	0	750			
	職員人件費②		391	388	386	387			
	総事業費（①+②）		391	442	386	1,887			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅管理事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	火災保険への加入、各種管理委託契約の締結等を行い、市営住宅を適切に維持・管理する。		主たる内容		樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理、長寿命化計画更新等)		市営住宅の維持管理等に努めた。(エレベータの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等)	
成果		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。							
課題		遊具、緊急通報システムの保守点検の契約時期を見直し、効率的に保守点検委託を行う。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		17,284	17,503	24,925	21,722	合計	24,924,941 円	
	財源	特定財源	17,284	17,503	24,925	21,722	需用費	585,836 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	3,802,140 円	
	職員人件費 ②		1,344	1,334	1,543	1,355	委託料	16,239,018 円	
	総事業費 (①+②)		18,628	18,837	26,468	23,077	償還金、利子及び 割引料	4,297,947 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料、行政財産目的外使用料、社会資本整備総合交付金（国）、施設賠償責任保険金収入、市営住宅敷金収入					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境					
			基本施策	市街地・住環境					
			施策の内容	住環境の充実					
	目的		市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容		市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者		市営住宅入居者		事業期間	～			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数54戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数56戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。 (退去修繕件数58戸)		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。 (退去修繕予定件数60戸)	
成果		速やかな退去修繕により、次の空き家募集に繋げることができた。							
課題		経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後も高まることが推測されるため、既存住宅の維持管理を効率よく行い、スムーズに次の空き家募集を行う。修繕の目的ごとに執行管理することで、適切に予算執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		退去修繕件数（件）			54	56	58	60	60
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の事業を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		37,700	41,483	46,326	49,722	合計	46,325,711 円	
	財源	特定財源	37,700	41,483	46,326	49,722	需用費	45,568,631 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	757,080 円	
	職員人件費 ②		6,448	6,397	6,481	7,012			
	総事業費 (①+②)		44,148	47,880	52,807	56,734			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料、建物共済保険金収入					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅明渡し事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住宅係		
8	6	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担及び入居を希望する有資格者への公平性を確保する。			主たる内容	住宅使用料の滞納者や高額所得者に対する市営住宅の明渡し手続きの業務を弁護士に委託し、納付又は退去を促し解決を図る。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	市営住宅管理条例							
	対象者	市営住宅入居者			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 4件 明渡し訴訟件数 4件		該当なし		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し手続きに係る業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 2件 明渡し訴訟予定件数 2件		
成果		細やかな督促などの納付依頼により明渡し訴訟の対象となる者がいなかった。								
課題		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	明渡し請求件数（件）			6	4	0	2	6	
	活動指標	明渡し訴訟件数（件）			4	4	0	2	6	
他市との比較検証	近隣市でも同様の業務を行っている。									
C 事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,168	3,361	108	3,900	合計	108,000 円		
	財源	特定財源	2,168	3,361	108	3,900	委託料	108,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		2,384	2,365	1,582	1,587				
	総事業費（①+②）		4,552	5,726	1,690	5,487				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備の改修工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田西住宅D棟台所改修工事、避難器具取替工事、火災報知器取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅A棟台所改修工事、避難器具取替工事、火災報知器取替工事）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。（恩田東住宅B棟台所改修工事、上沢渡住宅空き部屋改修工事、中山住宅ホール照明器具取替工事、避難器具取替工事等）		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。（陣場住宅台所改修工事、避難器具取替工事）	
成果		修繕計画に基づき、市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。							
課題		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		内部整備事業実施件数（件）			3	3	4	2	3
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同様の業務を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		30,011	23,269	19,516	17,664	合計	19,515,600 円	
	財源	特定財源	30,011	23,269	19,516	17,664	工事請負費	19,515,600 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		711	706	934	581			
	総事業費（①+②）		30,722	23,975	20,450	18,245			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					担当係	住宅係		
8	6	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の外部整備を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	老朽化した住宅の外壁改修工事や屋上防水工事等の外部整備を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画							
			根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業 D実績 O A 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		西田住宅C・D棟外壁工事、一ツ木西住宅加圧ポンプ取替工事及びA・B棟外壁改修、下松住宅外壁改修及び手すり等改修工事、伊勢倉住宅物置雨樋取替工事、西境住宅浄化槽水中フロア取替工事、上沢渡住宅玄関ドア取替工事、遊具改修工事を実施した。		中山住宅外壁修繕、一ツ木西住宅C棟外壁改修工事、丸荒田住宅C棟外壁及び屋上防水改修工事、新上納住宅A・B棟屋上防水改修工事、半城土中町住宅外部雑排水柵改修工事、遊具改修工事を実施した。		一ツ木住宅外壁等改修工事、下松・丸荒田住宅盤・幹線改修工事、一ツ木西住宅集会所外壁・フェンス・外灯等改修工事、新上納住宅ポンプユニット改修工事、西境住宅浄化槽制御盤改修工事等を実施した。		丸荒田住宅駐車場整備工事、陣場住宅屋上防水改修工事、後田住宅盤・幹線改修工事、恩田西住宅B棟汚水排水管路更生工事・流し排水管改修工事を実施する。		
成果		外壁改修工事、屋上防水改修工事は、長寿命化計画に基づき実施している。改修工事を実施することにより、住宅の居住性及び安全性を高めることができた。								
課題		外壁改修については改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。また、屋上防水工事についても要望が多く、住宅の状態によっては早急に対応する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	外部整備事業実施件数（件）				8	6	8	6	6	
指標										
	他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を実施している。								
C事業 コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		127,713	87,601	65,946	23,297	合計	65,945,880 円		
	財源	特定財源	127,713	87,601	65,946	23,297	需用費	1,411,560 円		
		一般財源	0	0	0	0	委託料	93,960 円		
	職員人件費 ②		1,571	1,559	1,551	952	工事請負費	64,440,360 円		
	総事業費（①+②）		129,284	89,160	67,497	24,249				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料、社会資本整備総合交付金（国）						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	2					担当係	住宅係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢者及び障害者の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住宅内の要所に手すり等を設置し、福祉の増進を図る。		主たる内容	高齢者及び障害者の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手すり等を設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居高齢者、障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (設置件数 10件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (設置件数 5件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。 (設置件数 3件)		高齢者等の入居者のいる住宅の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。 (設置予定件数 10件)	
成果		高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。							
課題		現状として毎年相当数の設置希望を受け付けており、入居者の高齢化及び障害者の受入れも増加傾向にあることから、今後も入居者各人の身体状況等に応じた工事を行う。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		手すり等の設置件数（件）			10	5	3	10	10
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		816	574	599	1,000	合計	599,184 円	
	財源	特定財源	816	574	599	1,000	工事請負費	599,184 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		164	163	162	194			
	総事業費 (①+②)		980	737	761	1,194			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		住宅使用料			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メーター更新事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住宅係	
8	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理に努める。		主たる内容	市営住宅の法定検定有効期間（8年）の満了を迎える量水器を更新する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公営住宅等長寿命化計画						
			根拠法令	計量法					
		対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		住吉住宅B棟、恩田東住宅A・B棟の量水器を取り替えた。		新上納住宅、下松住宅の量水器を取り替えた。		半城土中町住宅の量水器を取り替えた。		丸荒田住宅、西田住宅の量水器を取り替える。	
成果		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。							
課題		量水器は計量法により検定有効期間が決められており、期間満了する8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替え工事は必須である。また、集中検針盤も耐用年数が16年程で、新しい量水器と型が合わないものもあるので、併せて取り替える必要があり、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	水道メーター更新事業実施件数（件）		2	2	1	2	1		
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様の事業を行っている。								
C コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		5,567	10,121	2,030	13,242	合計	2,030,400円	
	財源	特定財源	5,567	10,121	2,030	13,242	工事請負費	2,030,400円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		399	395	162	163			
	総事業費（①+②）		5,966	10,516	2,192	13,405			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住宅使用料					
2年度以降の事業費見込		0							